



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場会社名 日産東京販売ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8291 URL <http://www.nissan-tokyo-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米澤 領一 (TEL) 03-5496-5203
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	69,048	△2.2	1,356	△47.8	1,032	△55.4	614	△68.1
26年3月期第2四半期	70,629	△1.0	2,600	67.5	2,313	94.1	1,927	70.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 657百万円(△70.0%) 26年3月期第2四半期 2,195百万円(92.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	9.28	—
26年3月期第2四半期	28.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	68,797	27,465	38.5
26年3月期	72,453	27,442	36.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 26,511百万円 26年3月期 26,472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	△3.8	4,500	△30.0	4,000	△29.8	3,000	△36.0	45.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注) 詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	66,635,063株	26年3月期	66,635,063株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	281,632株	26年3月期	388,383株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	66,285,905株	26年3月期2Q	66,582,012株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(その他の注記事項)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、政府による経済政策を背景に円安・株高傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税や原材料費の高騰による物価上昇等により個人消費の回復が遅れており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力である自動車関連事業におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動減等もあり軽自動車を含む全国の新車販売台数は前年同四半期比2.8%減、当社グループのマーケットである東京都内の新車販売台数につきましては、同3.9%減となりました。

このような状況の中、当社グループの新車販売台数は前年同四半期が新型軽自動車（デイズ）の効果があつたこと及び当第2四半期連結累計期間において在外子会社の事業を譲渡したこともあり、15,965台（前年同四半期比1,064台減、6.2%減）となりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は69,048百万円（前年同四半期比1,581百万円減、2.2%減）、営業利益は1,356百万円（前年同四半期比1,243百万円減、47.8%減）、経常利益は1,032百万円（前年同四半期比1,281百万円減、55.4%減）、四半期純利益は614百万円（前年同四半期比1,312百万円減、68.1%減）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 自動車関連事業

個人消費の回復が遅れる中、日産プリンス東京販売㈱、日産プリンス西東京販売㈱、東京日産自動車販売㈱において、「お客さまのニーズに合わせた提案型営業」を継続して推進してまいりました。この結果、上記3社の新車販売台数は一昨年同四半期と同水準の実績となりましたが、新型車効果等があつた前年同四半期比では減少いたしました。また、中古車市場の低迷とサービス事業における車検到来台数の減少等もあり、売上高は66,083百万円（前年同四半期比1,898百万円減、2.8%減）、セグメント利益（営業利益）は1,552百万円（前年同四半期比1,227百万円減、44.1%減）となりました。

② 情報システム関連事業

クラウド技術をもとにしたデータセンター事業は伸長しましたが、利益率が低下傾向にあるサーバー、パソコン、ストレージといったハードウェアビジネスを中心に推移した結果、売上高は2,719百万円（前年同四半期比311百万円増、12.9%増）、セグメント利益（営業利益）は40百万円（前年同四半期比83百万円減、67.2%減）となりました。

③ その他

その他の事業である不動産事業につきましては、ほぼ計画通りに推移した結果、売上高は244百万円（前年同四半期比5百万円増、2.5%増）、セグメント利益（営業利益）は68百万円（前年同四半期比7百万円増、12.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は68,797百万円（前連結会計年度比3,656百万円減、5.0%減）となりました。主な内容は、有形固定資産が1,430百万円、投資有価証券が407百万円及びその他投資資産が2,850百万円増加し、現金及び預金が4,548百万円、受取手形及び売掛金が964百万円、商品が2,519百万円及び長短繰延税金資産が332百万円減少しております。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は41,331百万円（前連結会計年度比3,679百万円減、8.2%減）となりました。主な内容は、長短リース債務が301百万円及び退職給付に係る負債が3,330百万円増加し、支払手形及び買掛金が4,141百万円、賞与引当金が319百万円、長短借入金が1,356百万円及びその他流動負債が1,445百万円減少しております。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は27,465百万円（前連結会計年度比22百万円増、0.1%増）となりました。主な内容は、四半期純利益を614百万円計上いたしましたが、剰余金の配当が332百万円及び退職給付に関する会計基準等の改正に伴う減少が314百万円あったことにより利益剰余金が32百万円減少しております。また、株式給付E S O P信託制度による株式給付に伴い自己株式が41百万円、株価の上昇などによりその他の包括利益累計額が30百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績はほぼ計画通りに推移しており、現時点におきましては、平成26年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

在外子会社の税金費用の計算については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産（投資その他の資産の「その他」に含めて表示）が2,965百万円増加、退職給付に係る負債が3,280百万円増加、利益剰余金が314百万円減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,406	3,857
受取手形及び売掛金	7,495	6,530
商品	10,000	7,480
仕掛品	337	180
貯蔵品	42	77
繰延税金資産	1,647	1,370
その他	3,113	3,421
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	31,034	22,909
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,825	5,601
リース資産（純額）	7,813	8,116
土地	15,588	16,522
その他（純額）	5,281	5,698
有形固定資産合計	34,509	35,939
無形固定資産		
のれん	1,580	1,501
その他	158	130
無形固定資産合計	1,739	1,632
投資その他の資産		
投資有価証券	2,753	3,160
繰延税金資産	333	278
その他	2,228	5,079
貸倒引当金	△146	△203
投資その他の資産合計	5,170	8,316
固定資産合計	41,419	45,888
資産合計	72,453	68,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,381	12,239
短期借入金	533	458
1年内返済予定の長期借入金	2,763	2,531
リース債務	555	565
未払法人税等	310	127
賞与引当金	1,483	1,164
資産除去債務	160	161
その他	6,264	4,819
流動負債合計	28,451	22,068
固定負債		
長期借入金	1,074	23
リース債務	7,276	7,568
繰延税金負債	281	406
退職給付に係る負債	7,466	10,796
資産除去債務	276	284
その他	184	183
固定負債合計	16,559	19,263
負債合計	45,010	41,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	256	256
利益剰余金	9,462	9,430
自己株式	△143	△101
株主資本合計	23,327	23,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	722	981
為替換算調整勘定	103	58
退職給付に係る調整累計額	2,319	2,135
その他の包括利益累計額合計	3,144	3,175
少数株主持分	970	954
純資産合計	27,442	27,465
負債純資産合計	72,453	68,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	70,629	69,048
売上原価	52,841	52,968
売上総利益	17,788	16,080
販売費及び一般管理費	15,187	14,723
営業利益	2,600	1,356
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	30	32
雑収入	37	25
営業外収益合計	69	59
営業外費用		
支払利息	125	117
支払手数料	123	111
雑損失	106	153
営業外費用合計	356	383
経常利益	2,313	1,032
特別利益		
事業譲渡益	—	37
特別利益合計	—	37
特別損失		
固定資産除売却損	3	23
特別損失合計	3	23
税金等調整前四半期純利益	2,309	1,046
法人税、住民税及び事業税	216	102
法人税等調整額	134	319
法人税等合計	350	422
少数株主損益調整前四半期純利益	1,958	624
少数株主利益	31	9
四半期純利益	1,927	614

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,958	624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	262
為替換算調整勘定	90	△44
退職給付に係る調整額	—	△183
その他の包括利益合計	236	33
四半期包括利益	2,195	657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,162	645
少数株主に係る四半期包括利益	32	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	67,981	2,408	70,390	238	70,629
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	202	202	—	202
計	67,982	2,610	70,593	238	70,831
セグメント利益	2,779	124	2,904	60	2,965

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,904
「その他」の区分の利益	60
全社費用(注)	△365
四半期連結損益計算書の営業利益	2,600

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	自動車 関連事業	情報システ ム関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,083	2,719	68,803	244	69,048
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	243	246	—	246
計	66,086	2,963	69,049	244	69,294
セグメント利益	1,552	40	1,593	68	1,662

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,593
「その他」の区分の利益	68
全社費用（注）	△305
四半期連結損益計算書の営業利益	1,356

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(その他の注記事項)

四半期連結損益計算書の特別利益に計上しております「事業譲渡益」は、在外子会社（自動車関連事業）の事業の一部を譲渡したことに係るものであります。